

第12期 事業報告書

(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)

I. 第12期事業報告

【継続1：事業概要】

事業名 農業に関する情報提供、表彰事業

1. 農業に関する情報提供

北海道農業の安定的発展に寄与するため、農業法人や生産者等を対象に、農業に係る政策、制度、金融、地域連携及び環境対応等の情報について、財団が持つ産学官ネットワークの機能を活用しながら調査収集し、広報誌などにより情報提供を行った。

(1) グローバルギャップ（GGAP＝農業生産工程管理）認証関連基盤整備

平成23年から取り組みを始めた、農産物（食品）の安全、労働安全、環境保全を柱とする国際規格であるGGAPの認証取得を推進するとともに農業生産工程管理法を浸透、継続させるため、各生産者に内部検査を行った。

また、農業経営及び経営リスク排除に係るスキルアップを図るため、説明会等を行うとともに、第三者機関による認証審査を実施した。

① 内部検査の実施（認証取得に向けた活動の進捗管理と指導のため財団が実施）

実施時期：平成25年7月～8月

対象者：生産110名、HAL流通研究センター（選果場）、選果・加工委託業者2社（KIFA：川越市、富永商事：神戸市）

② GGAP認証審査の実施（第三者機関による認証審査）

生産者110名のうち、第一回の認証審査として、GGAP規格への対応が進んでいる生産者41名を対象に実施した。

ア) 認証審査：平成25年10月2日～5日

生産者7名（抽出審査）GAP事務局、HAL流通研究センター（選果場）
選果・加工委託業者2社（KIFA：川越市、富永商事：神戸市）

イ) 認証機関：テュフズードジャパン(株)

ウ) 認証取得：平成26年1月23日

生産者41名、HAL流通研究センター（選果場）、選果・加工委託業者2社
（KIFA：川越市、富永商事：神戸市）

③ 説明会及び講習会の実施

ア) GLOBAL G.A.P から見る農業の適正使用講習会

平成26年1月実施 参加者数：63名（HAL流通事業全道研修会で実施）

イ) 特別栽培及びGGAP申請書類説明会

平成26年2月～3月実施 参加者数：60名（岩見沢市、三笠市、富良野市、長沼町、芽室町、倶知安町、新篠津村等12か所で実施）

(2) 機関誌「HALだより」年4回発行（季刊） 1回1,500部 年間6,000部発行

生産者の取り組みや営農活動に係る情報等を広く提供するために発行し、下記機関に配布。

- ア) 官公庁（北海道農政事務所、北海道、総合振興局、振興局、市町村等）22 機関 683 部
 - イ) 研究機関（北海道立総合研究機構等）8 機関 40 部
 - ウ) 関連機関（北海道農業会議等）8 団体 37 部
 - エ) 教育機関（北海道大学、酪農学園大学）2 機関 6 部
 - オ) 生産者 450 件 450 部
 - カ) 流通小売事業者 約 14 件 14 部
- 定期配布先 504 件（1,230 部）、その他、財団の活動を紹介するため、各取引先に随時配布。

(3) 財団ホームページによる情報提供

調査、収集した情報を生産者に周知し、活用を促すため、財団ホームページを運営し、各種情報の掲載を実施した。

- ア) 機関誌「HAL だより」
- イ) 財団の事業、財務情報等

2. 「第9回 HAL 農業賞」表彰

農業における優れたビジネスモデルの周知、普及のため、地域農業の発展を目指して独創的な農業経営に挑戦し、生産技術の向上や加工、流通開発などに取り組む農業法人や生産者を表彰した。受賞者の選考には財団の理事及び外部有識者による選考委員会が、ノミネート 18 件から受賞者 4 団体を決定した。

(1) 選考委員会

① 第1回選考委員会

開催日：平成 25 年 10 月 16 日

開催地：TKP 札幌カンファレンスセンター（札幌市）

② 第2回選考委員会

開催日：平成 25 年 11 月 11 日

開催地：札幌全日空ホテル（札幌市）

③ 選考委員

委員長：一般財団法人北海道農業企業化研究所	理事長	磯田憲一
委員：日本政策金融公庫 北海道地区営業統轄兼札幌支店長		堀口幸利
北海道農業法人協会	会長	堀江英一
農事組合法人駒谷農場	代表理事	駒谷信幸
一般財団法人北海道農業企業化研究所	専務理事	中村 眞
一般財団法人北海道農業企業化研究所	理事	長尾正克

(2) 表彰式

開催日：平成 25 年 12 月 18 日

開催地：札幌全日空ホテル（札幌市）

受賞者：大賞 該当なし

優秀賞 森浦農場、株式会社アグリ D・S 森浦（芽室町） 賞金 50 万円

優秀賞	株式会社大平畜産工業（鹿追町）	賞金 50 万円
優秀賞	前田農産食品合資会社（本別町）	賞金 50 万円
チャレンジ賞	有限会社大和納華（旭川市）	賞金 20 万円

【継続 2：事業概要】

事業名 農業経営サポート

1. 「ギャラリー農窓」の運営

生産者が抱える諸問題を解消するための総合的相談窓口として「ギャラリー農窓」の運営を行った。

2. 農窓会の運営

財団が生産者と異業種企業との有機的な交流機会を創出するための機能として設置した「農窓会」のシステム（会員合計 18 社）は、札幌事務所の統合と事業運営体系の見直しにより活動を休止した。

3. 商品開発及び共同販売サポート

既存のネットワークならびに北海道農業法人協会との連携により、新規事業や商品開発を図る生産者と専門的なスキルを有する異業種企業を対象として下記の活動を実施した。

① 地域農業の 6 次産業化に向けた活動

経済産業省の新事業活動促進支援補助金（農商工等連携対策支援事業）における事業成果報告書作成等のフォローアップ（新篠津村：有限会社大塚ファーム）

② 農畜産物、農産加工品の販売ルート開拓

新規販売ルートの紹介など

③ 農畜産物の付加価値向上に関する活動

農林水産省の 6 次産業総合推進地域支援事業（新商品開発、販路開拓支援事業関係）における事業申請書、事業成果報告書作成等のフォローアップ（有限会社浅野農場：当別町、有限会社大塚ファーム：新篠津村）

4. 農業法人求人サポート事業

求職者や就農希望者に対し、農業法人が必要とするスキルを持った人材の求人情報を発信した。
求人数：47 名 求職者数：17 名 就職者数：8 名（うち通年雇用者数：6 名）

5. 事務所スペース賃貸及び事業運営支援事業

農業者等の販売活動や新規事業を支援するため、農業者に事務所スペースや事務機器を共用提供した。また、北海道農業法人協会が農業法人に対して行う各種活動に対して支援を行った。

① 事務所スペースの提供

遠方の農業者が札幌で営業活動を行う際の拠点や、求職者との面接等の場、関連団体の活動の場を提供した。

ア) 農業者の利用

イ) 北のめぐみ愛食フェア実行連絡会

事務所スペース・事務機器を賃貸

札幌事務所の統合のため、平成 26 年 3 月をもって事務所スペースの賃貸を休止した。

ウ) (株)日本政策金融公庫 札幌支店 農林水産事業

告知物展示スペースを賃貸

② 北海道農業法人協会の運営を支援（札幌事務所）

北海道農業法人協会（会員 320 社）が農業法人に行う業務開発協力・人材確保支援等の活動を支援した。

ア) 同協会の求人情報掲載ホームページの運営を支援

【他 1：事業概要】

事業名：HAL 認証農産物制度の運営、受託販売

1. HAL 認証農産物制度の運営、認証

北海道農業の特性を生かした「クリーン農業」をベースとして、消費者が求める「安全、安心」に応え、また、環境負荷低減や農業経営リスクの管理を徹底するために、農産物生産に関する統一基準「HAL 認証農産物」認証制度を運営した。

(1) 生産者に対する指導、検査の実施

(2) 認証生産者等を対象とした全道研修会の実施

開催日：平成 26 年 1 月 29 日

開催地：ホテルニューオータニ札幌（札幌市）

参加者：129 名（うち生産者 78 名）

(3) HAL 認証農産物生産者数（地域別）

地域	市町村	生産者数
空知	岩見沢市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町	16 名
石狩	千歳市、石狩市、当別町、新篠津村	18 名
後志	蘭越町、倶知安町	16 名
胆振	安平町、むかわ町	4 名、1 団体
檜山	今金町	1 名
上川	旭川市、富良野市、中富良野町	39 名
留萌	苫前町	1 名、1 団体
オホーツク	北見市	5 名
十勝	帯広市、士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、幕別町、足寄町、中札内村、更別村	27 名、3 団体
合計	29 市町村	127 名、5 団体

2. HAL 認証農産物の受託販売

認証制度に基づき生産された農産物を「HAL 認証農産物ブランド」で流通小売事業者へ受託販売を実施した。

また、流通小売業者や消費者等に対して、HAL 認証農産物の理解を深めるもらうことを目的に事業趣旨の訪問説明や産地視察等を実施した。

(1) 訪問説明及び産地視察等

流通小売事業者と生産者との交流活動として以下を実施した。

- ア) イオン北海道主催 農業体験学習「エコ農業体験プロジェクト」協力
 平成 25 年 9 月 7 日 倶知安町 イオンチアーズクラブ会員 20 名
 平成 25 年 9 月 21 日 芽室町 イオンチアーズクラブ会員 32 名
 - イ) 生活協同組合連合会 東海コープ事業連合「商品説明会」
 平成 26 年 3 月 22 日 名古屋市 東海コープ事業連合職員
- その他、流通小売事業者に対し、訪問説明や産地視察等を随時実施した。

(2) HAL 認証農産物取扱実績

単位：t

取扱品目		第 12 期計画	第 12 期実績
青果物	玉葱	8,450	6,941
	馬鈴薯	2,600	1,895
	南瓜	650	564
	人参	150	142
	キャベツ	200	221
	スイートコーン	180	114
穀物	大豆	650	666
	米	900	371
	小麦	1,280	935
	そば	140	205
加工商品	冷凍カット南瓜	160	220
	パスタ	100	212
季節商品	小玉スイカ	15	16
	ごぼう	70	34
	アスパラガス	12	3
	その他	38	10
合 計		15,595	12,549

【財団組織運営】

(1) 理事会、評議員会及び監事監査の開催

① 理事会

第12期第1回理事会（平成25年7月1日）

第12期第2回理事会（平成25年8月8日）

第12期第3回理事会（平成25年12月18日）

第12期第4回理事会（平成26年6月20日）

② 評議員会

第12期定時評議員会（平成25年8月27日）

第12期第1回臨時評議員会（平成26年6月20日）

③ 監事監査

監事監査（平成25年8月8日）

以上